

タイにおける研究助成機関の取組  
—国際交流と人材育成の観点から—

バンコク研究連絡センター

辻 修子

## 1. はじめに

2015年QS分野別世界トップ100大学ランキングにおいて、タイの9研究大学のうち4大学がランク入り<sup>1</sup>するなど、近年、タイの大学における教育・研究は順調にレベルアップしている。しかし、同じASEAN圏内のシンガポールやマレーシアと比較すると、タイの学術研究の発展は遅れをとっていることが指摘されており、さらなるレベルアップのために関連機関がもっと多くの資金援助を行うべきだ、との意見もある<sup>2</sup>。個人の研究費や大学の資金で研究費が賄われているケースも多く<sup>3</sup>、筆者がタイの大学において日本との共同研究を行う場合のタイ側研究者の経費の出所を尋ねた際も、競争的資金ではなく大学の資金で賄うとの回答が多数あった。JSPSバンコク研究連絡センターを訪問する日本人研究者からも、タイ側研究者はどのような研究助成を受けられるのかについて情報収集が難しいとの意見があった。

またタイでは優秀な若手研究者育成も課題となっており、前述の9研究大学のような一部のトップレベルの大学では博士号を取得していることが教員採用の必須条件となっているものの、それ以外の大学では博士号取得が採用の条件となっていないため、博士号を取得していない教員も多く、また企業でも修士号で十分として博士号取得者への需要は高くないのが現状である<sup>4</sup>。

この報告書は、タイにおける研究助成機関の取り組みについて、国際交流と人材育成の観点からまとめたものである。タイ国内の機関に限らず、タイの研究者に対する助成を行う国外の機関についても調査を行った。

第2章では、チェンマイ大学において実施した日本人研究者へのインタビューを掲載する。このインタビューでは、日本・タイ両方で研究活動に従事され、日本の研究助成制度や国際共同研究事業についてもよくご存じの日本人研究者の観点から、タイ国内の大学の研究助成に係る現状についてお話いただいた。

第3章では、タイの研究助成機関の連絡ネットワークであるTRONと各機関の概要を紹介する。

第4章では、TRONの構成員でありタイの代表的な研究助成機関である、タイ学術会議(NRCT)とタイ研究基金(TRF)へのインタビューを掲載する。JSPSとの共同事業を実施しているNRCTへのインタビューでは、申請プロセスや事業スキーム等、日本側とは異なるタイ側独自の状況について、また上述のTRONについて話を伺うことができた。一方TRFについては、研究支援だけでなく修士・博士・PD等の若手研究者を対象としたプログラムを数多く実施していることから、国際交流と若手養成に係るプログラムについて特に詳しくお話を伺った。

第5章では、2015年6月に開催されたヨーロッパの研究機関・資金配分機関による事業説明

---

<sup>1</sup> QS Quacquarelli Symonds Limited (2015)

タイの9研究大学(チュラロンコン大学、タマサート大学、マヒドン大学、カセサート大学、キングモンクット工科大学トンブリ、チェンマイ大学、コンケン大学、スラナリ工科大学、プリンスオブソンクラー大学)のうち、カセサート大学(農業・森林分野)、チュラロンコン大学(化学工学、現代語、建築・建築環境分野)、マヒドン大学(医学分野)、チェンマイ大学(農業・森林分野)がトップ100大学入りした。

<sup>2</sup> The Nation (2015年4月4日掲載)

<sup>3</sup> The Nation (2015年5月18日掲載)

<sup>4</sup> 2015年7月18日TRFのDr. Pongramaへのインタビュー

会“Advancing your Research Career in Europe: Funding and Fellowship Opportunities for Researchers in Southeast Asia”において収集した情報に基づき、タイにおけるヨーロッパの研究助成機関の活動と研究助成プログラムを紹介する。

## 2. チェンマイ大学における日本人研究者へのインタビュー

### 【チェンマイ大学 (Chiang Mai University : CMU)】

1964年に、タイ北部初の高等教育機関、タイで最初の地方大学として創設された。タイの研究9大学の一つであり、2015年 QS 分野別世界トップ100 大学ランキングにおいて、農業・森林分野がトップ100 大学にランク入りした<sup>5</sup>。

実施日：2015年5月27日

対応者：チェンマイ大学工学部 伊藤信孝客員教授



左から山田前副センター長、伊藤客員教授、筆者

JSPS 事業説明会のためチェンマイ大学を訪問する機会を利用して、同大学の客員教授を務めておられる伊藤信孝客員教授に、同大学における研究助成の状況についてインタビューを行った。

伊藤教授は三重大学にご在職中、チェンマイ大学・中国の江蘇大学との3大学セミナーを通じ、国際共同研究の発展に大いに寄与され、三重大学をご退職後、現在はチェンマイ大学にて教鞭をとられるとともに、アドバイザーとして特に同大学の国際化に尽力されておられる。日本・タイ両方で研究活動に従事され、特に国際共同研究に長年携わっておられる日本人研究者の観点から、タイの大学の教員が利用できる研究助成制度にはどのようなものがあるのか、また国内・国外のどのような機関が研究助成を行っているのかについてお伺いした。

<sup>5</sup> QS Quacquarelli Symonds Limited (2015)

## 2-1. タイ国内の研究助成機関

タイの代表的な研究助成機関としてはタイ研究基金（TRF）、タイ学術会議（NRCT）があげられる。その他、農業・食糧分野における研究助成を行う農業開発研究局（ARDA）、科学技術分野における国家科学技術開発局（NSTDA）に加え、エネルギー分野での研究にはエネルギー省から大規模な研究助成が行われている。

## 2-2. 国外の研究助成機関

JSPS 以外にも、これまでにアメリカ国立科学財団（NSF）、EU、オーストラリア等の研究助成機関がチェンマイ大学で説明会を開催し、プログラムの紹介を行った。

## 2-3. 企業との共同研究・研究支援

チェンマイ大学では企業との共同研究も数多く実施しており、日系企業では HOYA、村田製作所、NHK ニッパツ、京セラディスプレイ、CKD、マキタ、三菱電機等と共同研究を行っている。また、大学でシンポジウムやイベントを開催する際には、タイの企業がスポンサーとして後援を行うことが多々ある。

伊藤教授へのインタビューの結果、タイの大学には大きく分けて大学独自の研究資金配分による研究助成と外部資金による助成があり、外部資金の場合、タイ国内の研究助成機関による助成、海外の助成機関による助成、企業との共同研究や寄付金による研究支援が行われているとのことであった。本報告書では、大学による研究助成、企業による助成については扱わず、タイ国内および国外の研究助成機関について述べることにする。

## 3. タイ国内の研究助成機関の概要

### 3-1. タイ研究機関ネットワーク

#### (Thailand Research Organizations Network : TRON)

タイにおいては、代表的な研究助成機関である NRCT や TRF をはじめ、各省庁所管の様々な機関が研究助成を行っているが、2011 年にタイ研究機関ネットワーク（TRON）が設立された。タイも日本同様、省庁による縦割り行政のため、所管省庁が異なる機関間での情報共有が難しかったが、TRON の立ち上げにより、参加機関間での情報交換が可能となった。

TRON の運営にあたっては NRCT 事務局が中心になっており、定期的に会合を行い、研究助

成資金に関する情報交換ならびに調整を行っている<sup>6</sup>。参加機関が助成を行う分野・課題が重複したり、特定の分野・課題に偏ることを防ぐため、2014年度は、優先分野の研究課題について各参加機関毎にテーマを振り分けて助成を行った<sup>7</sup>。

現在 TRON に参加しているのは下記7機関である。

### 3-1-1. タイ学術会議

#### (National Research Council of Thailand: NRCT)

科学技術政策・戦略等を立案する首相直下の組織として設置された。NRCTの議長を首相、副議長を副首相、アドバイザーを関係省庁の大臣・副大臣が務める<sup>8</sup>。(4-1.を参照。)

### 3-1-2. 国家科学技術開発局

#### (National Science and Technology Development Agency: NSTDA)

科学技術省(MOST)傘下に、既存の4組織:科学技術開発局(STDB)、国家遺伝子工学・生命工学研究センター(NCGEB)、国家金属材料技術センター(MTEC)、国家電子・コンピューター技術センター(NECTEC)を統合する形で設置された。研究開発に加え、技術移転、人材育成、インフラ整備を主なミッションとしている。

NSTDAは科学技術大臣を議長とする運営委員会に直属する独立系機関である。なお、MOST傘下の機関は下記のような構成となっている<sup>9</sup>。

#### (1) 独立系機関

- ・ 国家科学技術開発局 (NSTDA)
- ・ 国家計測研究所 (NIMT)
- ・ 国家科学技術・イノベーション政策局 (STI) (3-1-4.を参照。)

#### (2) 国有企業

- ・ タイ科学技術研究所 (TISTR)
- ・ 国立科学博物館 (NSM)

#### (3) 公的機関

- ・ 地球情報および宇宙技術開発研究所 (GISTDA)
- ・ タイ核技術研究所 (TINT)
- ・ 水・農業情報研究所 (HAI)
- ・ シンクロトロン光研究所 (SLRI)
- ・ 国立天文学研究所 (NARIT)
- ・ 国家イノベーション局 (NIA)

<sup>6</sup> 2015年7月18日 TRFのDr. Pongramaへのインタビュー

<sup>7</sup> 2015年6月10日 NRCTのMs. Tiwa, Ms. Arpar, Ms. Woramaneeへのインタビュー

<sup>8</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター(2008)

<sup>9</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター(2008)およびNSTDAホームページ

・タイ生命科学研究所 (TCELS)

NSTDA は、政策立案や研究助成のみならず、4 研究センター：国家遺伝子工学・生命工学センター (BIOTEC)、国家金属材料技術センター (MTEC)、国家電子・コンピューター技術センター (NECTEC)、国家ナノテクノロジーセンター (NANOTEC) および技術管理センター (TMC) を有する研究実施機関でもある<sup>10</sup>。

2011-2016 年の研究開発戦略では、「農業と食」、「エネルギーと環境」、「健康と医療」、「バイオ資源とコミュニティ」、「製造・サービス産業」の 5 分野に重点的に取り組むこととしており、該当分野における 4 つの分野横断的研究プログラム（機能材料、センサー・インテリジェントシステム、デジタル工学、サービス科学）を実施している<sup>11</sup>。

### 3-1-3. ヘルスシステム研究所

#### (Health Systems Research Institute: HSRI)

厚生省 (MOPH) 傘下に設立された独立系機関で、ヘルスケア分野での政策研究と研究助成を行っている。HSRI の戦略・活動計画を決定する評議会の議長は厚生大臣が務める。2014 年に開始された第 5 期計画では、あらゆる部門との研究協力を行うことにより研究を促進し、公平かつ持続可能なヘルスシステムの構築に重点的に取り組むとしている<sup>12</sup>。

### 3-1-4. 国家科学技術・イノベーション政策局

#### (National Science, Technology and Innovation Policy Office: STI)

科学技術省 (MOST) 傘下の独立系機関で、科学技術政策の立案・調整・促進にかかる政府の支援を目的として設置された。首相が議長を務める科学技術イノベーション政策委員会 (NSTIC) の政策方針に従って運営されている。国の競争力を高め、社会経済的な持続性を強化することを目標として、STI は科学技術・イノベーション戦略計画と政策提言を政府に提出している。

STI の主要な任務は次のとおり<sup>13</sup>。

- (1) 科学技術、イノベーションに係る国家レベルの政策と計画の立案
- (2) 他の政府機関が独自の実施計画を策定する際の支援と助言
- (3) 基準、指針、データベース開発と科学技術・イノベーション支援の政策研究の実施
- (4) 科学技術分野における人的資源開発の促進と監督

<sup>10</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2014) および 2015 年 6 月 10 日 NRCT の Ms. Tiwa, Ms. Arpar, Ms. Woramane へのインタビュー

<sup>11</sup> NSTDA's Strategic Plan 2012-2016

<sup>12</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2008) および HSRI ホームページ

<sup>13</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2014) および STI ホームページ

### 3-1-5. 農業研究開発局

#### (Agricultural Research Development Agency: ARDA)

農業・協同組合省 (MOAC) 傘下の独立系機関で、農業・共同組合大臣が評議会の議長を務める。農業分野における研究支援、人材育成、知識・情報の普及をミッションとしており、トップダウン型の研究助成を行っている<sup>14</sup>。

### 3-1-6. 高等教育委員会

#### (Office of Higher Education Commission: OHEC)

教育省 (MOE) の所管で、高等教育の管理と開発促進を担っている。具体的には、政策提言と高等教育開発計画の策定、国際基準に合わせた高等教育の基準設定、高等教育開発に関する資金配分の枠組みに対する提言、高等教育機関の業績の監視と評価を行っている<sup>15</sup>。

### 3-1-7. タイ研究基金

#### (Thailand Research Fund: TRF)

省庁下に属さない、政府の官僚体制外の組織として設立されたタイを代表する研究助成機関<sup>16</sup>。(4-2.を参照。)

その他の主要な公的研究資金助成機関としては、MOST 傘下でイノベーション分野における研究助成を行う国家イノベーション局 (NIA) (3-1-2.(3)を参照) や、エネルギー省 (MOE) 傘下でエネルギー分野での助成を行うエネルギー保護基金 (ENCON) 等がある<sup>17</sup>。

---

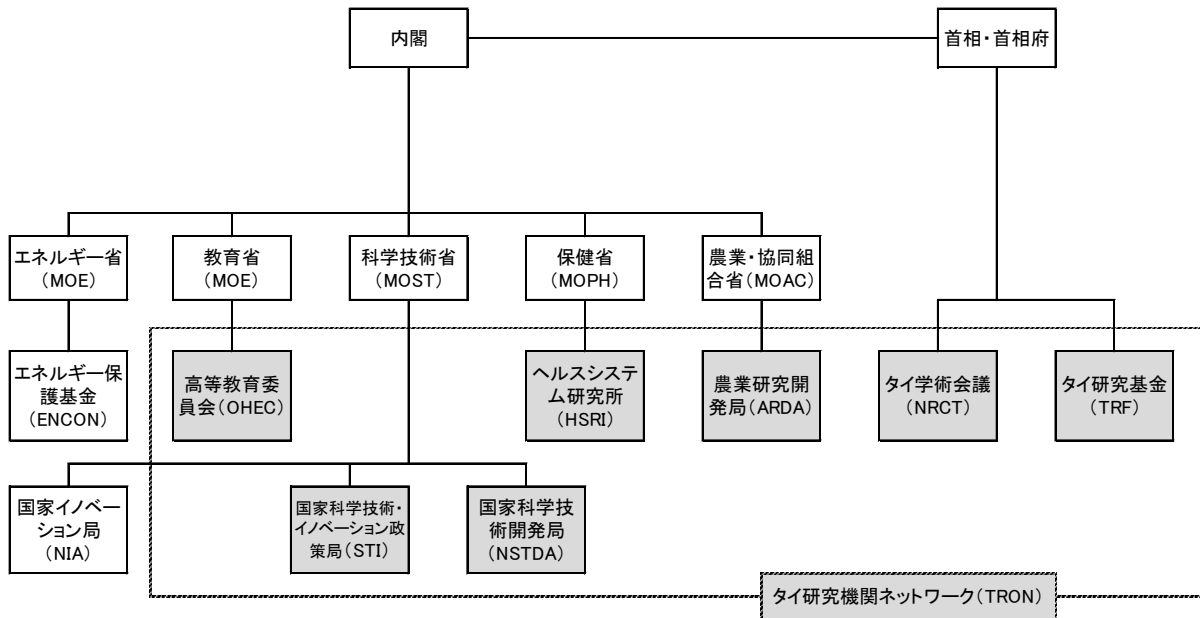
<sup>14</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2008) および 2015 年 6 月 10 日 NRCT の Ms. Tiwa、Ms. Arpar、Ms. Woramane へのインタビューおよび ARDA ホームページ

<sup>15</sup> OHEC ホームページ

<sup>16</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2008)

<sup>17</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2008)

【図表 1：タイの主要な研究資金助成機関】<sup>18</sup>



### 3-2. タイ研究者総覧 (TNRR)

前述の TRON では、タイ研究者総覧 (Thai National Research Repository: TNRR) の開発にも取り組んでいる。TNRR は次の二つのシステムから構成されている。

#### 3-2-1. タイ研究者総覧

##### (Thai National Research Repository: TNRR)

タイ国内の研究機関のデータベースから、研究データ、研究結果、研究者データや応用研究データを収集することができる。データを集中化させないため、研究者はリアルタイムでデータを修正することができ、インターネットを通じて公開することができる。また、国内で行われている研究の概要が分かる。TNRR のシステム管理は、NRCT、NSTDA、STI が分担している。現在、シンガポール国立大学と南洋理工大学も参加しており、将来的に ASEAN 全域での運用を目指している<sup>19</sup>。

<sup>18</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2008) を参考に筆者が作成。

<sup>19</sup> 2015年6月10日 NRCT の Ms. Tiwa、Ms. Arpar、Ms. Woramanee へのインタビューおよび NRCT ホームページ



### 3-2-2. 国家研究管理システム

#### (National Research Management System: NRMS)

タイ国内の研究予算全体を管理するため設計された。研究者の助成金申請に関する情報や実施中のプロジェクトのデータは NRMS で管理され、プロジェクト終了後は研究結果が TNRR に転送される。システム管理は HSRI と TRF が分担して行っている<sup>20</sup>。

## 4. タイ国内の研究助成機関へのインタビュー

本章では、タイの代表的な研究助成機関である NRCT、TRF へのインタビューを紹介する。両者とも自然科学・社会科学両分野を対象として研究助成を行っているが、NRCT が優先分野での R&D に対するトップダウン型の支援を行っているのに対し、TRF は基礎研究に重きを置いたボトムアップ型の支援を行っており、予算の 50% が基礎研究に配分されている<sup>21</sup>。また、TRF は政府から独立した組織であるのに対し、NRCT は政府機関であり、事務局長以外全員が公務員である<sup>22</sup>。

### 4-1. タイ学術会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)

実施日：2015年6月10日

対応者：Ms. Tiwa Ngaowichit

(Head, International Research Promotion, Division of Foreign Affairs)

Ms. Arpar Nateppapai

Ms. Woramanee Mongkonsol

(Foreign Relation Officer, Office of International Affairs)



左から山田前副センター長、Ms. Tiwa、筆者、Ms. Arpar、Ms. Woramanee、Natthida リエゾンオフィサー

<sup>20</sup> NRCT ホームページ

<sup>21</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2008)

<sup>22</sup> 2015年7月18日 TRF の Dr. Pongrama へのインタビュー

## 4-1-1. 概要

### (1) 事業内容

- ・国の研究政策と戦略の立案と実施
- ・研究水準の向上と研究システム開発、研究のモニタリングと評価
- ・研究の状況と成果の報告
- ・地方の情報システムを集約する研究情報センターとしての機能
- ・国内・海外における研究協力の推進

### (2) 組織

国家研究評議会（National Research Council）は、首相を議長、副首相を副議長、大臣・副大臣をアドバイザーとし、委員は内閣によって指名される。また、NRCT 事務局長並びに事務次長は委員を兼ねている。

内閣によって指名された委員は、分野別の学術委員会（物理学・数学、医学、化学・薬学、農学・生物学、工学・工業研究、情報技術・コミュニケーション、哲学、法律、政治・行政、経済、社会学、教育）に所属し、研究の実施や事業の審査、内閣や首相への提言等を行う。それぞれの委員会は 10 名～15 名程度の委員で構成されている。

国家研究評議会の運営は、各委員会の委員長で構成される国家研究評議会理事会と NRCT 事務局が担っている。NRCT 事務局の職員数は現在 200～300 名（非正規職員含む）、10 部門（事務局本部、国際部、研究政策・計画部、計画管理・研究予算部、研究評価・知識管理部、研究基準部、研究情報・データセンター、内部監査グループ、公共部門開発グループ、腐敗防止運営グループ）から成る。

## 4-1-2. 国家研究政策・戦略の策定

NRCT の主要な役割の一つが、国家研究政策・戦略の策定である。国家研究政策・戦略は、1977 年以降 5 年ごとに策定されており、国の研究計画の方向性を示すものである。第 8 期国家研究政策・戦略（2012～2016）では、均衡のとれた持続可能なタイの国家的発展に向けた高水準の研究を目指しており、13 対象分野（「足るを知る経済」の実践、国家安全保障と良い統治、教育改革と知の創造、水資源管理、気候変動と代替エネルギー、農業の持続可能性、健康促進、病気予防とリハビリテーション、環境管理・開発、産業用先端技術、ツーリズム管理、高齢化社会、物流、研究システム・開発）における研究課題には研究資金が優先的に配分される。

## 4-1-3. 海外機関との協力

### (1) 対応機関

これまでに下記 13 カ国 17 機関と MOU を締結し、二国間あるいは多国間交流事業を行い、情報交換、会議、トレーニング、学術シンポジウム、研究者交流、技術移転、共同研究の実施を支

援している。優先分野を設けず全分野に渡って支援を行っているのは、JSPS、DFG、NRF との事業のみ。

日本：日本学術振興会（JSPS）

韓国：韓国科学工学財団（KSEF）、韓国研究財団（KRF※現 NRF）

中国：国家自然科学基金委員会（NSFC）、海南省科学技術庁（STDHP）、中国社会科学院（CASS）、上海社会科学院（SASS）、華僑大学（HQU）

ベトナム：ベトナム科学技術省（MOST）

インド：インド社会科学研究評議会（ICSSR）

イスラエル：イスラエル科学・人文アカデミー（IASH）

ドイツ：ドイツ研究振興協会（DFG）

イギリス：ロンドン王立協会（RS）

スウェーデン：スウェーデン王立科学アカデミー（RSAS）

オーストリア：オーストリア科学財団（FWF）

ノルウェー：ノルウェーリサーチカウンシル（RCN）

アメリカ：フロリダ国際大学（FIU）、ルイジアナ州立大学ヘルスサイエンスセンター（LSUHSC）

## (2) 申請資格

大学、研究機関、タイ政府機関の所属であること。事業は一般公募なので民間セクターにも申請資格はあるが、資金が潤沢なのでほとんど応募がない。

## (3) 申請プロセスについて

申請者は、まず国家研究管理システム（3-2-2.を参照）に基本情報を登録した上で、NRCT のオンラインシステムを利用して申請を行う。国家研究管理システムは 3～4 年前に運用が開始されたばかりの新しいシステムである。選考は書面審査、合議審査、対応機関との合同審査を行い、採択課題を決定する。

## (4) 国際交流事業のスキームと研究助成について

JSPS と NRCT の間で 1978 年に締結された MOU に基づき、JSPS と NRCT は二国間交流事業（共同研究）を実施している。申請においてはマッチングアプリケーションが必須であるため、日本側、タイ側研究者がそれぞれ JSPS、NRCT に申請し、採択にあたっては JSPS と NRCT が共同選考を行っている。採択されたプログラムには、JSPS、NRCT 双方が研究助成を行う。

これに対し、研究拠点形成事業は JSPS が単独で行っている事業であり、現在のところ NRCT には対応する事業スキームはないとのことである。しかし、平成 26 年度に採択された研究課題「バイオ新領域を拓く熱帯性環境微生物の国際研究拠点形成」（日本側拠点機関：山口大学、タイ側拠点機関：カセサート大学）については、同課題が日本側で JSPS に採択されたことを受けてタイ側研究者から申請があり、NRCT からタイ側拠点機関であるカセサート大学に研究助成を行っているとのことである。初年度は年度途中であったためその時点で支給可能な額を支給した

が、次年度からは予算を確保した上で支給を行っているとのことであった。このように、既存スキームがない場合であっても申請があればマッチングファンドを支給する場合もあるとのこと、NRCT は助成金の支給に対して比較的柔軟であるように感じた。

## 4-2. タイ研究基金 (Thailand Research Fund : TRF)

実施日 : 2015 年 7 月 18 日

対応者 : Dr. Pongrama Ramasoota DVM, M.Sc., Ph.D

(Assistant Director, International Research Network (IRN) Programme)



Dr. Pongrama

Dr. Pongrama はマヒドン大学熱帯医学部社会環境医学科准教授ならびに抗体研究センター長を兼任しており、2009 年～2013 年の 5 年間、科学技術振興機構 (JST) と国際協力機構 (JICA) による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) の支援のもと、大阪大学との共同プログラムを実施した。また現在は JSPS 二国間交流事業 (NRCT との覚書に基づく共同研究) を実施中。

### 4-2-1. 概要

#### (1) 事業内容

- ・知識・政策・イノベーション・知的財産を創造する研究開発の支援
- ・専門的研究者と研究者コミュニティの育成
- ・国の研究システム開発支援
- ・研究成果の利用促進
- ・地域社会の強化

#### (2) 組織

TRF には政策・管理委員会と評価委員会があり、委員会メンバーは NSTDA や NRCT からも

選出されている。TRF の戦略的研究課題（SRI）も上記委員会で決定されている。研究助成事業の実施は、プログラム/プロジェクト毎に設置された 10 部門が行っている。（4-2-3.を参照。）

### (3) 予算

設立当初の 1992 年時点の予算規模は 2 億バーツ、寄付基金 10 億バーツであったが、2015 年見込額は 22 億バーツ（※寄付基金を含まない。）となっている。

## 4-2-2. 戦略的研究課題（Strategic Research Issues : SRI）

TRF は次の 12 課題を国家的に取り組むべき特に重要な課題と位置づけている。

- (1) ASEAN コミュニティーと東アジア地域
- (2) 食の安全
- (3) 気候変動、水・土地・環境管理
- (4) 格差の是正
- (5) 創造的学習と教育改革
- (6) 公正な管理と汚職防止
- (7) 海洋資源と海上警備に係る国益
- (8) タイの倫理・文化・規律
- (9) 健康と人口転換
- (10) 新しい知識と科学・社会科学・人文科学の革新
- (11) エネルギー・代替エネルギー
- (12) 中興国の罫の克服

## 4-2-3. 研究助成事業

TRF の研究助成事業は次の 10 部門により実施されている。

- (1) 国家政策・国際関係部門
- (2) 農業部門
- (3) 公共福祉部門
- (4) コミュニティー・社会開発部門
- (5) 産業部門
- (6) コミュニティーに根ざした研究部門
- (7) 地域に根ざした共同研究部門
- (8) 学術研究部門（Academic Research Division: ARD）

ARD では応用研究や知を基盤とした開発の基礎となる研究を重視しており、科学・技術・社会科学・人文を含む全分野における基礎研究に対する助成を行っている。また、研究者の専門家キャリア形成を支援しており、下記のように研究者のキャリアステージに応じた助成を行っている。なお、タイの大学に在籍している研究者であれば外国人でも応募可能である。

- ・博士号取得から 5 年以内の若手研究者：60 万バーツ、2 年間
- ・前期中堅研究者：150 万バーツ、3 年間
- ・後期中堅研究者：250 万バーツ、3 年間
- ・上級研究者：750 万バーツ、3 年間
- ・特別上級研究者：900 万バーツ、3 年間

#### (9) 王位 50 周年博士課程プログラム

##### (The Royal Golden Jubilee Programme: RGJ-Ph.D. Program)

プミポン現国王の即位 50 周年を記念して 1996 年に開始された。タイの大学における全分野の博士課程の学生を対象として助成を行っており、助成金額は 200 万バーツ、期間は 3 年以内（うち国外での研究は 6 ヶ月から 1 年以内）。

タイ側の指導教官には、海外の大学に共同指導教官あるいは協力研究者がいることが必須であり、申請時の研究計画には海外の共同指導教官の役割についても記載が求められる。

このプログラムに協力している海外機関には、アメリカ・フルブライト財団、フランス大使館、ドイツ学術交流会（DAAD）、フランス国立科学研究センター（CNRS）、米国科学財団（NSF）、英国バイオテクノロジー・生物科学研究会（BBSRC）等があり、なかでもイギリスのブリテイッシュ・カウンシルはニュートン基金をマッチングファンドとして提供しており、Newton - RGJ PhD プログラムとして TRF と共同で募集・選考を行っている。（5-2-3.(2)参照。）

#### (10) 産業界のための研究助成・研究者育成部門

##### (Research and Researcher Development for Industry Programme: RRi)

産業界における問題解決・技術開発のための研究助成や研究者育成を目的として 2012 年に開始された。対象となる研究課題を産業界においてニーズのあるものに限定し、修士・博士課程の学生に対する助成や研究課題に対する助成を行っているが、タイの産業界からは博士号取得者の需要はあまり高くなく、修士号取得者の需要のほうが高いとのことである。

#### (11) 国際研究ネットワークプログラム

##### (International Research Network Programme: IRN)

RGJ-Ph.D. Program をさらに発展させたもので、タイと海外の研究者との共同研究の促進を目的として 2013 年に開始された。海外大学・機関と共同ワークショップや共同研究を実施し、最終的にタイに COE（Center of Excellence）を設立することを最終目標としている。

タイの大学 3 機関がコンソーシアム形式で申請し、募集分野は前述の戦略的研究課題（SRI）から毎年指定される。募集区分は下記の 3 つで、助成金は博士課程学生、ポスドクに対する助成ならびに研究費に充てられる。支援期間はいずれも 3～5 年間（博士課程在籍者の課程修了まで支援）。

- ・ S：助成金 800 万バーツ（PhD2 名、PD2 名、研究費）
- ・ M：助成金 1,200 万バーツ（PhD5 名、研究費）
- ・ L：助成金 1,500 万バーツ（PhD5 名、PD3 名、研究費）

海外機関との連携については、中国・国家自然科学基金委員会（NSFC）がマッチングファンドを提供している。

#### 4-2-4. 海外機関との協力

##### (1) 二国間協力

多数の海外対応機関と二国間事業を実施している。

英国：ブリティッシュ・カウンシル（British Council）、英国バイオテクノロジー・生物科学研究会議（BBSRC）

日本：日本学生支援機構（JASSO）

フランス：フランス農業開発研究国際協力センター（CIRAD）

ドイツ：ドイツ学術交流会（DAAD）

アメリカ：フルブライト財団

スウェーデン：ウプサラ大学

中国：国家自然科学基金委員会（NSFC）

##### (2) 多国間協力

タイ国際協力開発機構（TICA）、タイ外務省（MFA）、タイ首相府、海外対応機関との協力のもと、博士課程対象のフェローシッププログラムを実施している。

このプログラムは、CLMV（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）およびその他新興国の学生を対象として、タイと援助国（現在はフランス、スウェーデン、ドイツの3カ国）で研究を行い博士号取得を目指す学生を支援するもので、タイ国内での研究に係る費用をタイ側が、援助国での研究に係る費用を援助国が支給している。

タイ国内における研究期間は2年間とし、TICAが住居と月ごとの奨学金を支給、TRFのRGJ/IRNプログラムがタイ国内での研究費、教育費、タイ側の指導者が学生の出身国または援助国を訪問するための旅費を支給する。援助国における研究期間は1年間とし、研究費、教育費、援助国と出身国またはタイ間の旅費が援助国の対応機関より支給される。

フランスとの事業は、フランス大使館との協力のもと2008年に開始され、2014年から第2期が開始された。CLMVを対象国として、1年につき5名を採用している。

スウェーデンとの事業はウプサラ大学国際科学プログラム（ISP）との協力のもと2015年に開始され、CLMV、バングラデシュ、ネパールを対象国とし、科学、数学、物理分野において1年あたり3名を採用している<sup>23</sup>。

この他、ドイツのDAADとも同事業を実施している。

---

<sup>23</sup> TICA ホームページ

## 5. ヨーロッパの研究助成機関のタイにおける活動と研究助成プログラム

2015年6月にバンコクにて開催された EURAXESS Links ASEAN 主催 “Advancing your Research Career in Europe: Funding and Fellowship Opportunities for Researchers in Southeast Asia” に参加した。このイベントには、EURAXESS や欧州研究会議（ERC）をはじめとしたヨーロッパの研究機関・資金配分機関が参加し、研究者交流プログラムの広報を行ったほか、各プログラム経験者による座談会形式のフォーラムが行われた。



座談会形式のフォーラムの様子

参加日：2015年6月25日・26日

参加機関（計11機関）：

EURAXESS Links ASEAN、欧州研究会議（ERC）、SEA EU NET

ドイツ：フンボルト財団、ドイツ研究センターヘルムホルツ協会、ドイツ学術交流会（DAAD）、  
ドイツ航空宇宙センター

イギリス：ブリティッシュ・カウンシル

オーストリア：オーストリア学術交流会（OeAD）

オランダ：オランダ高等教育国際協力機構

フランス：フランス大使館

### 5-1. EURAXESS Links ASEAN 概要

EURAXESS Links ASEAN は、ヨーロッパでの研究やヨーロッパの研究者との共同研究を希望する ASEAN 地域の研究者に、採用情報・フェローシップや支援プログラム等の情報提供を行う無料のウェブサイトである。また、ヨーロッパ40か国に500箇所以上の EURAXESS サービスセンターを設置し、外国人研究者の研究活動を支援しているほか、ワークショップ、セミナーや会議の実施を通じて、ASEAN 地域の研究者にヨーロッパでの研究活動や共同研究について情



報提供や助言を行っている<sup>24</sup>。

## 5-2. 研究助成機関

### 5-2-1. 欧州研究会議 (European Research Council)

“Horizon2020”プログラムのもと、研究者のキャリアステージに応じた助成プログラムを実施している。優先分野は設定しておらず全分野を対象としており、特に若手研究者育成に力を入れている。EU 加盟国、関連国、新興国、ヨーロッパの科学技術関連国際機関 (CERN、EMBL、ILL 等) であればプログラムの支援を受けることができる。ASEAN 加盟国では、ブルネイとシンガポール以外のタイを含む 8 カ国が新興国の区分で対象国となっている。ただし、アジアの研究者に対する特別枠は設置しておらず、ヨーロッパの研究者と同じ枠内で審査される。採択された場合には支援期間のうち 50%以上ヨーロッパに滞在することが条件となり、現在採択されている研究者のうち 8%が EU 以外の国籍の研究者である<sup>25</sup>。

### 5-2-2. フンボルト財団 (Alexander von Humboldt Foundation)

主な活動内容は研究助成と同窓生支援である。フンボルト財団のプログラムによる支援終了後、帰国した研究者を再度ドイツへ招へいするリターンフェローシップは新興国と中央・東ヨーロッパ諸国のみを対象としており、ASEAN 加盟国では、“Horizon2020”同様、ブルネイとシンガポール以外のタイを含む 8 カ国が新興国の区分で対象国となっている。

### 5-2-3. ブリティッシュ・カウンシル (British Council)

タイ国内に計 6 カ所 (バンコク 5 カ所、チェンマイ 1 カ所) のオフィスを設置しており、主な活動は下記のとおり。

- ・英語教育の提供
- ・イギリス国内の教育機関の情報提供
- ・IELTS 等の英語検定・資格に関する情報提供
- ・イベント等の実施を通じたタイとイギリスのネットワーク構築

タイ科学技術省及びタイ国立博物館が毎年主催するタイ科学技術展 (National Science and Technology Fair 2015) に出展し広報を行っているほか、タイ基礎教育委員会 (OBEC)、タイ教育省、シェフイーールド・ハーラム大学、BG タイとの協力のもと、科学・技術・工学・数学 (STEM) 分野の教育促進を目標とした Inspiring Science Project をタイ国内の中学校を対象に実施してい

<sup>24</sup> EURAXESS Links ASEAN 主催 “Advancing your Research Career in Europe: Funding and Fellowship Opportunities for Researchers in Southeast Asia” 当日配付資料

<sup>25</sup> EURAXESS Links ASEAN 主催 “Advancing your Research Career in Europe: Funding and Fellowship Opportunities for Researchers in Southeast Asia” 当日配付資料および Horizon2020 ホームページ

る。

ニュートン基金 (Newton Fund) は、2014 年にイギリス政府により設置された、公的開発援助プログラムのひとつであり、研究やイノベーションに係る知識を共有することにより、相手国の経済開発や社会福祉を支援することを目的としている。タイにおいては、科学技術教育振興研究所 (IPST)、国家科学技術・イノベーション政策局 (STI) (3-1-4.参照)、高等教育委員会 (OHEC) (3-1-6.参照)、職業教育委員会 (OVEC) およびタイ研究基金 (TRF) (4-2.参照) との協力の下、ブリティッシュ・カウンシルがニュートン基金による様々なプログラムを実施しており、環境・生命科学、技術移転、人文・社会科学、物理化学・工学、農業・食の安全、健康・人口変化・移住分野における研究を重点的に支援している<sup>26</sup>。

#### (1) 研究者連携プログラム (Researcher Links Programme)

TRF との共同出資により、若手研究者の国際協力ネットワーク形成を支援するため、国際ワークショップの開催経費や旅費の助成を行う。

#### (2) 博士課程プログラム (PhD Placement Programme) (4-2-3.(9)参照。)

TRF との共同出資により、王位 50 周年博士課程プログラム (4-2-3.(9)参照)、産業界のための研究助成・研究者育成プログラム (4-2-3.(10)参照)、国際研究ネットワークプログラム (4-2-3.(11)参照) いずれかへの参加者を対象とし、下記 2 種類の助成を行っている。

##### ・研究者配置 (PhD Placement for Scholars)

TRF の実施する助成プログラムの付加的支援プログラムであり、タイの研究者にイギリスの高等教育機関においてより長い期間研究を行い、協力関係を構築する機会を与えることを目的としている。TRF からの支援額は最大 90 万バーツで、イギリスへの往復航空賃、イギリスでの 6 ヶ月分の生活費、博士課程指導教員の旅費、ビザ申請料や海外旅行保険等に充てられる。ニュートン基金からの支援額は最大 13,500 ポンドで、バンコクでの出発前セッション、イギリスでの 6 ヶ月分の生活費、タイあるいはイギリスでの英語教育と検定試験受験料・イギリスでの学会参加費、12 ヶ月分の授業料・在籍料 (上限 5,000 ポンド) に充てられる。

##### ・博士課程指導教員の旅費支援 (PhD Travel Grant for Supervisors)

博士課程指導教員と博士課程の学生 (最大 3 名) が、イギリスの提携機関を訪問する際の旅費支援を行う。訪問の期間は 1 週間以上 2 週間以内、最大 3 名まで博士課程の学生を帯同することができ、博士課程指導者は TRF の奨学金の枠組みを利用した博士課程学生のモビリティについて議論し、長期にわたって持続することが可能な研究ネットワークを構築すること、あるいは既存のネットワークを発展させることが期待される。

#### (3) 専門家育成プログラム (Professional Development and Engagement Programme)

<sup>26</sup> British Council Thailand ホームページ

TRF との共同出資により、タイの持続可能な発展を目的として、タイの中堅レベルの研究者ならびにタイの研究助成機関、研究機関、高等教育機関の職員のスキル強化と国際協力促進に対する支援を行う。

#### (4) 機関連携プログラム (Institutional Links Programme)

OHEC、STI との共同出資により、水問題、手の届く医療サービス、食とエネルギーの安全等、地域特有の課題に取り組むイギリスとタイの共同研究・イノベーションに対する支援を行う。

この他、IPST、OVEC との共同出資により、STEM 教育 (STEM Education) プログラムを実施している。

### 5-2-4. ドイツ学術交流会 (DAAD)

DAAD はバンコクに事務所を設置しており、職員のほかに“DAAD Lecturer”を配置しており、情報提供や相談業務を行っているほか、チュラロンコン大学、タマサート大学、チェンマイ大学等のタイの大学で講義を行っている<sup>27</sup>。

タイにおいては、修士・博士学生や若手研究者を対象とした学位取得プログラム、インターンシッププログラムや派遣事業、同窓生を対象とした再招へい事業等、様々な助成事業を行っている。

### 5-3. プログラム経験者によるフォーラム

1 日目のフォーラムでは、「どのように海外の受け入れ研究者を探すか」という質問が挙がった。主催者によると、直前にマレーシアで同様のイベントを開催した際にも同じ質問が挙がったとのことであった。また、JSPS バンコクセンターがタイ国内で実施している JSPS 事業説明会でも最も質問の多い項目であり、研究者同士のマッチングは受け入れ国に関わらず共通の課題であると感じた。プログラム経験者からは下記のような意見や提案があった。

- ・フランス大使館によるサポート（研究者一覧の提供）があった。
- ・受け入れ希望だけではなく、所属機関の概要や実施している研究について等、ホストにとって受け入れを通じてどんなメリットが得られるのかをアピールすることが重要である。
- ・自分が参照した論文の著者にコンタクトする。

また、2 日目に実施されたフォーラムでは、「タイ人研究者のモビリティを高めるにはどのような方法が効果的か」というトピックについて議論が交わされ、下記のような意見が挙がった。

- ・タイ人研究者の英語力の向上が不可欠。
- ・タイ人の内向きな性格や国民性にも起因しているのではないか。

---

<sup>27</sup> DAAD Information Center Bangkok ホームページ

- ・まずは短期プログラムでより多くの研究者に海外での研究を体験させることが望ましい。
- ・タイ人にとって留学先・研究先としての認知度が高いのはイギリス、米国、日本であり、イベント等を通じて積極的に広報を行うことが重要。
- ・タイ人研究者だけが相手国に行くのではなく、相手国からもタイの大学に来て研究を行うべきである。

## 6. まとめ、考察

以下は、本報告書について、「研究助成機関のネットワーク形成による情報の一元化」「教育・研究のボーダーレス化」「多国間協力による人材育成」という 3 つの視点から考察を加えたものである。

### 6-1. 研究助成機関のネットワーク形成による情報の一元化

タイ国内においては、2011年に TRON が発足したことにより、所轄省庁の違う機関間での研究助成に係る情報共有や助成金の配分に係る調整が行われている。また、TRON ではタイ研究者総覧 (TNRR) や研究管理システム (NRMS) の構築にも取り組んでおり、TNRR については既にシンガポールの機関も参加しており、今後は ASEAN 全域での運用を目指したいとしている。

また、EURAXESS Links ASEAN は、ヨーロッパでの研究関連情報をウェブサイトで提供しているほか、イベントの実施を通じて情報提供を行っており、EU 圏内の研究助成機関の情報を集約している点は特筆すべきであろう。EURAXESS イベント参加時、オーストラリアの研究助成機関である OeAD の担当者に話を聞いたところ、これまでは担当者自身も EU 圏内の他の助成機関について十分に把握できていなかったが、EURAXESS Links ASEAN と今回のイベントへの参加を通じて他機関の実施している事業について知ることができた、とのコメントがあり、機関間でのネットワーク形成による、情報共有と一元化の重要性をあらためて実感した。

### 6-2. 教育・研究のボーダーレス化

ASEAN 加盟各国は、ASEAN 地域における高等教育システムの一体化を目指し、共通の質保証の枠組みの構築に取り組んでおり、タイの学生は今後 2020 年まで ASEAN 地域内の大学で単位移行が可能になるとも発表されている<sup>28</sup>。2015 年末の AEC 発足を受け、ASEAN 加盟国内における学生のモビリティが今後ますます加速することが予想される。

EURAXESS Links ASEAN のイベントにおいても、今後の EU と ASEAN の関係強化について繰り返し強調されており、今後は教育・研究のボーダーレス化が進み、国単位の取り組みから、

---

<sup>28</sup> Bangkok Post (2015 年 9 月 6 日掲載)

地域単位での取り組みに移行するのではないかと感じた。

### 6-3. 多国間協力による人材育成

タイでは、国内の大学の教育・研究レベルや人材育成に対する不安から、王位 50 周年博士課程プログラム（4-2-3.(9)参照）等により博士課程学生の留学が積極的に推進されてきた<sup>29</sup>。このため、タイの大学においては現在のところ国外で博士号を取得した教員が多数を占めているが、一方で教育・研究レベルの向上により、博士号を授与できる大学も増加してきた。

このような状況の中、TRF では、従来のようなタイの学生の留学支援プログラムを発展させる一方で、タイの大学と欧米の大学が共同で新興国の学生を支援する多国間協力事業も立ち上げている。これまではタイと先進国という二国間の関係であったものが、先進国、中興国としてのタイ、新興国という多国間の関係になったことにより、人材育成におけるタイの役割の変化が感じられるとともに、今後は 6-2. で述べた教育のボーダーレス化と相まって、複数の国・地域の大学が協力して教育を行う、多国間協力による人材育成の時代になるのではないかと感じた。

## 謝辞

本報告書作成にあたり、お忙しいところ快くインタビューに応じてくださったチェンマイ大学の伊藤信孝客員教授、NRCT の Ms. Tiwa、Ms. Arpar ならびに Ms. Woramane、TRF の Dr. Pongrama、多くのご指導・助言をいただきました山下邦明バンコク研究連絡センター長、山田大輔前副センター長、古屋寛子副センター長、Natthida Veeramongkornkul リエゾンオフィサーにお礼申し上げます。

東京での 1 年間、そしてバンコクでの 1 年間は、毎日が学ぶ楽しみと喜びに溢れており、本研修を通じて得た知識と体験は、今後の一生の財産になるものと確信しております。ご指導・ご支援いただきました、JSPS 東京本部とバンコクセンターの皆様、そして 2 年間に渡る貴重な研修の機会を与えてくださった、鹿児島大学の皆様に心から感謝いたします。

---

<sup>29</sup> 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター（2008）

## 参考文献

- [1] Alexander von Humboldt Foundation ホームページ (2015 年 11 月 11 日アクセス)  
<https://www.humboldt-foundation.de/web/alumni-programmes.html>
- [2] ARDA ホームページ (2015 年 12 月 2 日アクセス)  
<http://www.arda.or.th/ENG/index.php/en/>
- [3] Bangkok Post, “Asean plans joint uni study” (2015 年 9 月 6 日掲載)  
<http://www.bangkokpost.com/archive/asean-plans-joint-uni-study/682008>
- [4] British Council Thailand ホームページ (2015 年 12 月 3 日アクセス)  
<https://www.britishcouncil.or.th/en>
- [4] Chiang Mai University ホームページ (2015 年 12 月 1 日アクセス)  
[http://www.cmu.ac.th/about\\_eng.php?menu=50](http://www.cmu.ac.th/about_eng.php?menu=50)
- [5] DAAD Information Center Bangkok ホームページ (2015 年 11 月 11 日アクセス)  
<http://www.daad.or.th/en/>
- [6] EURAXESS Links ASEAN 主催“Advancing your Research Career in Europe: Funding and Fellowship Opportunities for Researchers in Southeast Asia” 当日配付資料
- [7] Horizon2020 ホームページ (2015 年 11 月 11 日アクセス)  
<http://ec.europa.eu/research/participants/portal/desktop/en/home.html>
- [8] HSRI ホームページ (2015 年 12 月 2 日アクセス)  
<http://www.hsri.or.th/en/researcher>
- [9] The Nation, “Thai academic researchers lag behind their counterparts in the Asean region, study finds” (2015 年 4 月 4 日掲載)  
<http://www.nationmultimedia.com/national/Thai-academic-researchers-lag-behind-their-counter-30257388.html>
- [10] The Nation, “Medical researchers call for more govt funding” (2015 年 5 月 18 日掲載)  
<http://www.nationmultimedia.com/national/Medical-researchers-call-for-more-govt-funding-30260328.html>
- [11] NSTDA ホームページ (2015 年 12 月 2 日アクセス)  
<http://www.nstda.or.th/eng/>

- [12] NSTDA's Strategic Plan 2012-2016 (2015年12月2日アクセス)  
<http://www.nstda.or.th/eng/index.php/about/vision-mission>
- [13] NRCT での 2015 年 6 月 10 日インタビュー実施時の配付資料
- [14] NRCT ホームページ (2015年9月29日アクセス)  
<http://en.nrct.go.th/en/home.aspx>  
<http://en.nrct.go.th/en/link/tnrr.aspx>
- [15] OHEC ホームページ (2015年12月2日アクセス)  
<http://inter.mua.go.th/>
- [16] QS Quacquarelli Symonds Limited (2015), “QS World University Rankings by Subject 2015” (2015年12月1日アクセス)  
<http://www.topuniversities.com/subject-rankings/2015>
- [17] STI ホームページ (2015年12月2日アクセス)  
<http://www.sti.or.th/home.php>
- [18] TICA ホームページ (2015年6月16日アクセス)  
<http://tica.thaigov.net/main/en/news/4960/54463-THE-JOINT-TICA-TRF-FRANCE-FELLOWSHIP-PROGRAM-FOR.html>  
<http://www.tica.thaigov.net/main/en/news/2938/57121-The-Joint-Fellowship-Programme-for-Doctoral-Studies.html>
- [19] TRF での 2015 年 7 月 18 日インタビュー実施時の配付資料
- [20] TRF ホームページ (2015年6月16日アクセス)  
<http://www.trf.or.th/eng/>
- [21] 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2014)  
「海外調査報告書 ASEAN 諸国の科学技術情勢 (2014年)」 (2015年5月14日アクセス)  
<http://www.jst.go.jp/crds/report/report03.html>
- [22] 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (2008)  
「科学技術・イノベーション動向報告～タイ編～」 (2015年5月14日アクセス)  
<http://www.jst.go.jp/crds/report/report03.html>
- [23] チェンマイ大学伊藤信孝客員教授への 2015 年 5 月 27 日インタビュー実施時の配付資料